

## 平成29年度決算関係書類

〔事業報告書及び決算報告書（財産目録、貸借対照表、損益  
計算書、利益剰余金処分案及び監査報告書）〕

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月 31日

全日本自動車部品卸商協同組合

# 目 次

平成29年度事業報告書	1
Ⅰ. 組合の事業活動の概況に関する事項	2
1. 組合及び組合員をめぐる経済状況	2
2. 共同事業の実施状況	4
(1) 共同購入又はあっせんに関する事業	4
(2) 共同宣伝・販売促進又は市場開拓に関する事業	5
(3) 共同受発注システム等の開発・運用に関する事業	6
(4) 自動車部品・用品の流通に関する調査・研究事業	7
(5) 団体交渉及び団体協約の締結に関する事業	7
(6) 教育・情報の提供に関する事業	9
(7) 組合員の福利厚生等に関する事業	11
(8) 前各事業に関する付帯事業	12
Ⅱ. 組合の運営組織の状況に関する事項	13
1. 総代会・理事会・委員会等会議開催	13
(1) 会議の開催状況	13
(2) 第4回通常総代会	13
(3) 理事会	15
(4) 正・副理事長会議	19
(5) 委員会	20
【経営組織委員会】	20
【事業運営委員会及び情報専門部会】	25
2. 組合員に関する事項	33
(1) 加入・脱退数の異動状況	33
(2) 出資金の払込み状況	33
(3) 賦課金払込み状況	33
(4) 任期満了に伴う総代の選挙実施及び決定	33
(5) ブロック協議会及び支部の設立状況	36

3. 役員に関する事項 .....	38
4. その他組合の状況に関する重要な事項 .....	38
(1) 賛助会員の加入・脱退数の異動状況 .....	38
(2) 他の団体への加入 .....	38
(3) 外部会議参加 .....	38
(4) 官庁申請事項等 .....	39
(別紙1) 役員名簿 .....	40
(別紙2) 賛助会員名簿 .....	41
全日本自動車部品卸商協同組合組織図 .....	43
平成29年度決算報告書 .....	45
I. 財産目録 .....	46
II. 貸借対照表 .....	47
III. 損益計算書 .....	48
IV. 利益剰余金処分案 .....	51
V. 監査報告書 .....	52

# 平成29年度事業報告書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

# 平成 29 年度事業報告書

## 1. 活動の概況に関する事項

### 1. 組合及び組合員をめぐる経済状況

平成 29 年の我が国経済状況は、緩やかな回復基調が続き景気拡大期間は戦後 2 番目の長さになりました。安倍政権が発足して 5 年、政府の発表によれば名目 GDP は 50 兆円増え、企業収益は過去最高水準を記録し、雇用は 185 万人拡大されるとともに、4 年連続高水準の賃上げを達成するなど、日本経済はその好循環に向けて進展しています。

日本経済の好循環を更に力強く持続させるためには、国内の自動車販売市場の活性化と自動車関連民間設備投資の拡大が不可欠です。我が国の自動車産業は、裾野が広く、その売り上げ規模、雇用数、技術力等あらゆる面から見て、我が国の基幹産業であり、今後ますます発展し、積極的な取り組みを継続・強化していくことが自動車産業のみならず、工作機械を始めとする機械受注を継続的に増加させる等周辺産業にも好影響を与えることとなります。

従って、自動車市場は、持続的成長への経営戦略として自動車メーカー各社は、技術進歩により高度な電子制御を採用した魅力ある新車の投入、いわゆる次世代自動車と言われる「HV、EV、FCVに加えてクリーンディーゼル車、水素電池自動車」の発売、また、ユーザーの安全に対する意識の変化に伴い衝突被害軽減ブレーキなどの安全運転を支援するシステムを装備した自動車販売が増加しています。その結果、これらの総保有台数は平成 22 年 3 月末の 99 万台から平成 29 年 3 月末には 664 万台と急激な増加となっており、その保有構造は燃費の良い軽自動車や次世代自動車への移行によって、それらの保有割合が増加しています。

国内の自動車販売状況は、新車販売台数について見ると、①年度別では、平成 29 年度（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月）の登録車販売台数は 333.82 万台（前年度 335.79 万台、対前年比 99.4% で△0.6% 減）、軽自動車販売台数は 185.87 万台（前年 171.99 万台、対前年比 108.1% 増）となり、年度別新車販売台数総合計（自動二輪を除く。）は 519.70 万台（前年度 507.78 万台、対前年度比 102.3% 増）となり、2 年連続に 500 万台超の販売となりました。②暦年別では、平成 29 年（平成 29 年 1 月～12 月）の登録車販売台数は 339.08 万台（前年 324.47 万台、対前年比 104.5% 増）、軽自動車販売台数は 184.32 万台（前年 172.53 万台、対前年比 106.8% 増）となり、登録車販売数と軽自動車販売数のいずれも増加し、暦年別新

車販売台数総合計（自動二輪を除く。）は523.40万台（前年497.01万台、対前年比105.3%増）となり、2年ぶりに500万台を回復しました。

次に、中古車販売台数（輸出台数及び永久登録抹消台数を除く。）について見ると、暦年別では、平成29年（平成29年1月～12月）の登録車中古車販売台数は386.59万台（前年376.26万台、対前年比102.7%増）、軽自動車中古車販売台数は307.15万台（前年299.34万台、対前年比102.6%増）となり、中古車販売台数総合計（自動二輪を除く。）では695.74万台（前年675.60万台、対前年比102.98%増）となり、中古車販売総数が増加となりました。

一方、我が国の自動車保有台数は、平成29年12月末で81,948,036台（前年12月末81,604,048台、対前年比343,990台増で100.42%増）と微増ですが、①登録自動車は前年同月比112,617台（100.24%）の増、②軽自動車は前年同月比217,615台（100.67%）の増加となっています。

次に、これらの自動車の平均使用年数と平均車齢について見ると、①平成29年3月末の乗用車（軽自動車を除く。）の平均使用年数は12.91年で対前年比0.15年伸長し、2年連続で増加しました。貨物車（軽貨物自動車を除く。）は14.37年で対前年比0.48年伸長し、5年連続で増加しました。また、②平成29年12月末の軽乗用車の平均使用年数は、14.55年で対前年比0.19年伸長し、軽貨物車は16.42年で対前年比0.43年伸長となっており、いずれも6年連続伸長しています。

一方、自動車の平均車齢について見ると、①平成29年3月末の乗用車は8.53年で対前年比0.09年伸長し、23年連続で過去最高齢となり、また、貨物車は11.32年で対前年比0.09年伸長し、24年連続して最高齢となりました。②平成29年12月末の軽乗用車は8.37年で対前年比0.17年伸長、軽貨物車は12.53年で対前年比0.23年伸長となっており、過去いずれも最高齢となり、12年連続伸長しています。

このように使用年数や車齢が伸びて整備を必要とする古い自動車が数多く運行されているにもかかわらず、自動車補修部品業界における地域部品商は、「HV、EV、FCVに加えてクリーンディーゼル車、水素電池自動車」等次世代車への車検整備問題、自動車販売ディーラーによる顧客の囲い込み、ガソリンスタンドのセルフ化及び部品の品質向上等による部品交換需要の減少、純正部品販売価格の引き上げ及び保証金徴収の要求並びに直販強化、更にはMonotaRo、Amazon及びBroadleaf等のインターネット通販の拡大等、かつてないほど厳しい経済環境の変化に直面しています。

この経済環境の変化に伴う経営上の諸問題（純正部品販売会社との取引条件の適正化や受発注情報システムの改善及びリサイクル部品への対応等）に対しては、地域部品商が本組合に参加して一致団結のもと相互扶助の精神を発揮し、その経営基盤の強化及び共同事

業への積極的な取り組みが不可欠となっています。

そこで、全部協では、組合員たる地域部品商の経営発展に資する①各種の部品（中古部品を含む。）や商材の共同購入・あっせん事業の充実、②PB商品の開発、③受発注業務の効率化のために共通互換品番検索システムの充実と受発注・決済システム（共同購買サイト＝全部協モールに名称変更）の改善運用、更には、インターネット通販対策として「全部協TOOLモール」等の共同事業を積極的に展開し、④組合員の主たる取引先である純正部品販売会社や自動車メーカーと懇談会や意見交換等を行い、純正部品の取引適正化となる基本契約書の締結等を推進するなど、組合員たる地域部品商の発展と経済的地位の向上に寄与することを目的として、以下に記載する活動を展開してまいりました。

## 2. 共同事業の実施状況

### (1) 共同購入又はあっせんに関する事業

この事業は、組合員が需要する自動車の補修部品及び用品等について、組合員から委託を受けて、後記3の(2)に規定する「全部協モール（共同購買サイト＝共同受発注システム）」及び「全部協TOOLモール」を活用して本組合が共同購入すること、又は組合員が購入を希望する新商品・新商材等（自動車用品・作業工具）の購入・あっせんを行うことにより実施した。

#### 1) 共同購買事業

組合員の需要する次の商品を組合員のための共同購買事業の対象品目として実施した。

①YBP部品（台湾製優良ボディーパーツ等）購入、②ZEN-ERic商品の「ワイパーリフィール」購入、③ZEN-ERic商品の「軽自動車用ブレーキパッド」購入、④自動車用品（ETC機器、間仕切りシート、作業用手袋、タイヤチェンジャー、作業用手袋等）購入、及び⑤その他用品の購入を「全部協モール＝共同購買サイト」の活用により実施するとともに、平成29年度新たに⑥自動車用品・作業工具の購入を「全部協TOOLモールシステム」の活用により実施した。

品目	取引企業数	購買高	手数料高
① YBP部品（台湾製優良ボディーパーツ等）	9企業	179,582円	5,383円
② ワイパーブレード・リフィール	110企業	5,816,826円	174,373円
③ ブレーキパッド	23企業	556,794円	11,108円

品 目	取引企業数	購 買 高	手 数 料 高
④ 自動車用品 (ETC・手袋等)	—	3,244,046円	75,081円
・ ETC機器	22企業	1,821,474円	36,548円
・ 間仕切りシート	24企業	163,584円	8,176円
・ タイヤチェンジャー等	2企業	26,568円	796円
・ 作業用手袋 (池田ゴム)	152企業	1,015,686円	20,314円
・ その他用品等	3企業	216,734円	9,120円
⑤ ハンコック・タイヤ	8企業	684,371円	13,683円
⑥ 全部協TOOLモール (工具類)	110企業	8,700,656円	324,786円
合 計	延463企業	19,182,275円	604,374円

## 2) 購入・あっせん事業

組合員の需要する次の商品を組合員の購入・あっせん事業の対象品目として実施した。

①自動車中古部品購入・あっせん、②アドブルーの購入・あっせん、③PM.NS、RCオプション購入・あっせん、④業務用PC購入・あっせん、⑤作業用ユニホーム購入・あっせん、⑥生駒商事の補修ガラス購入・あっせん、⑦オートウェイ社のタイヤ購入・あっせんを実施した。

商 品 名	取引回数及び 購買企業数等	購 買 高 等	手 数 料 高
① 中古部品購入あっせん	延615拠点	28,280,908円	905,606円
② アドブルー購入あっせん	15企業	3,805,920円	110,160円
③ PM・NS、RCオプション購入あっせん	110企業	22,754,080円	1,228,716円
④ 業務用PC購入あっせん	3社	384,264円	25,920円
⑤ 作業用ユニホーム購入あっせん	延10社	1,347,452円	36,400円
⑥ 生駒補修ガラス購入あっせん	318回	15,252,000円	配送料値引
⑦ オートウェイ社のタイヤ購入あっせん	延77社	4,073,420円	配送料値引
合 計	—	—	2,306,802円

## (2) 共同宣伝・販売促進又は市場開拓に関する事業

### 1) ZEN-ERic 部品 (PB 商品) 等の販売促進展示会開催事業

この事業は、上記(1)の共同購買事業の商品のうち、「ワイパーブレード・リフィール」及び「軽自動車ブレーキパッド」等、全部協の「ZEN-ERic 部品 (PB 商品)」の見本を展示し並びに購入・あっせん事業の品目の普及PRと販売促進を行うために、次の3カ所においてPR宣伝・販売促進展示会開催事業を実施した。



- ① 平成29年度第1回展示会を4月1日に近畿ブロック協議会で開催した。
- ② 平成29年度第2回展示会を6月22日に第4回総代会で併設開催した。
- ③ 平成29年度第3回展示会を平成30年2月27日～28日に「ジャンブル愛知2018」と併設開催した。

2) 自動車の不正改造防止運動及び点検整備促進運動の事業

この事業は、自動車の安全確保を図るとともに、自動車の部品・用品の販売促進のため、国土交通省の主催する「自動車不正改造防止運動」及び「自動車点検整備運動」に協力して、それぞれの協議会から配布される「ポスター及びチラシ」を全組合員に配布して、自動車の不正改造運動及び点検整備促進運動を次のように展開・実施した。

- ① 国土交通省の主催する「自動車不正改造防止運動」に協力し、「ポスター及びチラシ」を全組合員に配布した(6月末)。
- ② 国土交通省の主催する「自動車点検整備運動」に協力し、「ポスター及びチラシ」を全組合員に配布した(9月末)。

3) ETCセットアップ事業者に関する事業

上記の他、共同購入事業のETC機器のPR及び販売促進を推進するため、ETCセットアップ事業者の地位を確保し、セットアップ店業務を行う組合員とセットアップ店契約を締結しセットアップ業務機器等を貸与、取扱説明・指導及びPR・普及事業を次のように実施した。

- ① ITSサービス高度化機構に対して、全部協がETCセットアップ事業者となるための平成29年12月15日に許可申請し、平成30年1月11日ETCセットアップ事業者契約の許可通知があり、平成30年1月15日にETCセットアップ事業者の契約を終了した。
- ② 上記の契約を受けて、セットアップ店希望組合員の8店舗(1月19日に7店舗、2月19日に1店舗)が登録店に登録され、ETCセットアップ業務を開始した。

(3) 共同受発注システム等の開発・運用に関する事業

1) WEB共通互換品番検索システムに関する事業

この事業は、組合員が部品発注のため、部品の互換品番検索を行うために必要とする「共通互換品番検索システム事業」の運用を実施した。

事業名	利用企業数	利用拠点数	利用料	利用料収入
共通互換品番検索システム事業	316企業	644拠点	1拠点につき 月額2,160円×利用月数	16,308千円

① 「互換品番検索システム事業」の利用企業数は316社（組合員総数の69.9%が利用）（前年度末314社）で、利用拠点数は644拠点（前年度末632拠点）12拠点増となった。

② データ入力報奨制度による組合員の協力を得て、データ蓄積量が37万4千件（前年度末36万5千件）と約9千件増（前年末約1万4千件増）となった。

2) 共同受発注・決済システム（共同購買サイト）等の開発・運用に関する事業

「共同受発注・決済システム（共同購買サイト）」の運用を行うとともに、組合員の利用効率を高めるために当該「共同受発注・決済システム（共同購買サイト）」の大幅な見直しを行い、誰でも出展商品を閲覧できるようにし、かつ、組合員が組合の許可を得て「デットストック商品」を出展することができるよう共同購買サイトシステム（平成29年11月以降、名称を「全部協モール」に変更。）の改訂版開発を行った。

事業名	開発委託費等
共同購買サイト（全部協モール）の運営費	351千円

3) 「OEM車両データ」の改訂に関する事業

上記「共通互換検索システム・データ」の基本データとなる自動車メーカー間のOEM車両が数多く販売されていることに鑑みて、平成24年度に作成した「OEM車両データ」の更新改訂を行った。

(4) 自動車部品・用品の流通に関する調査・研究事業

1) 部品商の基礎統計・取引実態調査事業

この事業は、組合員の取引先との取引適正化及び経営効率化を図るために、組合員の基礎統計及び自動車部品・用品の取引実態調査の調査票を平成29年10月に配布し、11月～12月に回収、平成30年1月～2月に集計・分析し、その結果を、全組合員に配布した。

調査項目	調査対象	時期	費用
組合員の基礎統計・取引実態調査事業	全組合員	10月～2月実施	1,059千円

(5) 団体交渉及び団体協約の締結に関する事業

1) 【自動車メーカーとの懇談会開催】

組合員の取引先のメーカー系自動車部品販売会社との間に純正部品に関する取引の適正化を図るため、純正部品の流通問題等について、トヨタ自動車(株)、本田技研工業

(株)及びスズキ(株)の自動車メーカー3社と懇談会を実施し意見交換を行った。

●トヨタ自動車(株)との懇談会実施

- 日 時：平成29年12月13日(水)、13:15～14:45
- 場 所：名古屋市：トヨタ自動車(株)ミッドランドスクエア会議室
- 出席者：トヨタ自動車(株)：国内部品用品部長 中本 卓治 氏  
共 販 室 長 松本 敦 氏  
全 部 協：新戸部理事長、前田副理事長、森川副理事長、山下副  
理事長、宮田理事、船場専務理事、赤坂事務局長
- 懇談テーマ：「トヨタ自動車(株)における自動車関連技術動向と補修部品市場動向  
について等」

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

●本田技研工業(株)との懇談会実施

- 日 時：平成30年1月18日(木)、10:30～12:00
- 場 所：和光市：ホンダ和光ビル会議室
- 出席者：本田技研工業(株)：アフターマーケット課長 山本 晴隆 氏  
アフターマーケット課主任 瀬山 修 氏  
” 主任 藤井 泰久 氏  
” 池澤 宏侑 氏  
全 部 協：新戸部理事長、前田副理事長、森川副理事長、山下副  
理事長、船場専務理事、赤坂事務局長
- 懇談テーマ：「本田技研工業(株)における自動車関連技術動向と補修部品市場動向  
について等」

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

●スズキ(株)との懇談会実施

- 日 時：平成30年2月27日(火)、13:00～15:00
- 場 所：全部協・会議室
- 出席者：スズキ(株)：国内営業本部国内部品用品課長 鈴木 栄二 氏  
国内営業本部国内部品用品課長代理 林 勝則 氏  
全 部 協：新戸部理事長、前田副理事長、森川副理事長、山下副理事長、  
今川専門委員、船場専務理事、佐川広報室主任
- 懇談テーマ：「スズキ(株)の現状と今後の動向補修部品市場動向について等」

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

2) 純正部品販売会社と締結する取引基本契約書{案}に係るマツダパーツ(株)との実務者会議 (WG) の実施

- 日 時：平成30年1月24日(水)、13:00～15:00
- 場 所：全部協 会議室
- 出席者：マツダパーツ(株)：常務取締役営業本部長 小島 和浩 氏  
営業本部営業推進部長 池田 正勝 氏  
営業本部営業推進部マネージャー 和田 稔 氏  
全 部 協：新戸部理事長、森川副理事長、前田副理事長、山下副理事長、今川委員、船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任
- 議 題：前回の会談(第6回WG：平成28年10月12日)で懸案となっていた次の事項を確認した。
  - (1) 取引基本契約書練り直しについて
  - (2) 売買債権の補償方式について
  - (3) 今後の日程他
  - (4) その他

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

(6) 教育・情報の提供に関する事業

1) 研修会(講習会)の開催

① 中小企業会計啓発・普及セミナーの開催

独立行政法人中小企業基盤整備機構の委託を受けて「中小企業会計啓発・普及セミナー」を平成29年10月26日(木)19:00～21:00に京都支部(参加者数39名)で実施した。

② 組合員の経営戦略のための講習会開催

【近畿ブロック協議会研修会】

- 開催日時：平成29年4月1日(土) 大阪市：福島会館

- 第1時間目：14:00～15:30

テーマ：「地域部品商とリビルド業者、未来におけた協調と競争」

講 師：リビルド工業会全国連合会 会長 深澤 広司 氏

- 第2時間目：16:00～17:30

テーマ：「これからの地域部品商と全部協」

～地元密着と人材育成による地域ブランドの確立～

講 師：全部協 理事長 新戸部 八州男

- 参加受講者：82名

③ 実務者に対する普及研修会

○ テーマ：「全部協モール」、「全部協 TOOL モール」及び「共通互換品番検索システム」の利用方法等についての普及研修会

○ 講 師：新井雄一情報専門部会委員、竹之下英樹情報専門部会委員

○ 研修場所等：

- (イ) 平成29年8月24日(木) 仙台市、東北ブロック協議会 (受講者：28名)
- (ロ) 平成29年11月2日(木) 大阪市、近畿ブロック協議会 (受講者：35名)
- (ハ) 平成29年11月25日(土) 福岡市、九州・沖縄ブロック協議会 (受講者：45名)
- (ニ) 平成30年1月13日(土) 大分市、大分県部品商組合 (受講者：16名)
- (ホ) 平成30年2月17日(土) 那覇市、沖縄県部品商組合 (受講者：13名)
- (ヘ) 平成30年3月17日(土) 鹿児島市、九州・沖縄ブロック協議会

(受講者：30名)

2) 情報提供事業

① 全部協機関誌「オートモーティブ・プライムニュース」の紙面発行

組合員が取り扱う自動車部品の流通等に関する情報を収集し、2ヶ月に1回全部協機関誌(タブロイド判8頁程度の紙面印刷物)「オートモーティブ・プライムニュース」を作成したうえ、紙面印刷物として約4万6千部発行し全組合員に配布するとともに、組合員が自社の取引先整備工場等に情報提供の一環として配布・提供した。かつ、希望する従業員に対しても配信した。(年間6回発行×46,000部＝276,000部)

② 「メルマガ全部協ニュース」の発行(毎月発行年12回)

上記の機関誌の他、全部協の組合事業活動や各ブロック協議会及び各支部(各県部品商組合を含む。)の事業活動について、毎月1回「メルマガ全部協ニュース」として全組合員及び賛助会員に配信した。かつ、希望する従業員に対しても配信した。  
なお、メールアドレスを登録して頂けない組合員には郵送にて配布とした。

③ 全部協ホームページの運用

(イ) 「組合員ルーム」の運用

全部協ホームページの「組合員ルーム」に以下の事項に関する情報提供を掲載した。

- 流通委員会で作成した「取引基本契約書」
  - 経済産業省が公表した「自動車補修部品産業の未来ビジョン（自動車補修部品適正取引の推進）」
  - 純正部品販売会社との懇談会に関する情報
  - 「全部協モール（共同購買事業）の実施内容」に関する情報提供
  - 「全部協TOOLモールの実施内容」に関する情報提供
  - 「新共通互換品番検索システム事業」の利用方法について
  - 機関誌「オートモーティブ・プライムニュース」の掲載
  - 「メルマガ全部協ニュース」の掲載
  - 役員会・委員会活動等の議事録掲載
- (ロ) 「賛助会員ルーム」の運用
- 賛助会員のための「賛助会員ルーム」を活用し、賛助会員に本組合の活動状況に関する情報提供を掲載した。
- (ハ) ホームページに「バナー広告アイコン」を貼り付け賛助会員等の広告掲載に供した。

#### (7) 組合員の福利厚生等に関する事業

福利厚生等に関する事業として保険会社の団体保険事業及びPL保険事業を実施した。

- 1) 組合員及び従業員の福利厚生のため、「災害保障特約付き定期保険及び医療保障保険事業」を継続して実施した。

なお、前年9月～本年8月までの決算は、次のとおりでした。

(平成28年9月1日～平成29年8月31日の決算報告)

##### ① 災害保障特約付き定期保険：

加入組合員：140社（前年度144社）、被保険加入者1,346人（前年度1,393人）、総保険契約高：39億3,670万円（前年度40億5千万円）、保険料掛金：26,591.2千円（前年度27,307千円）、保険金支払給付：1件188千円（前年度4件5,825千円）、配当金：11,518.2千円、還元率43.7%（前年度9,042千円、還元率33.1%）

##### ② 医療保障（団体扱い）保険：

加入組合員：13社（前年度13社）、被保険加入者数：104人（前年度104人）、保険料掛金：1,839.6千円（前年度1,824千円）、保険金支払給付：1件48千円（前年度2件174千円）、配当金：412.5千円、還元率21.8%（前年度353千円、還元率20.1%）

2) 組合員の取引上発生する損害を補完するため、「PL保険事業」を継続して実施した。

(平成29年2月1日～平成30年1月31日の決算報告)

- 加入組合員：88社 (前年度79社)
- 掛金保険料：4,399.7千円 (前年度3,579千円)

## (8) 前各事業に関する付帯事業

### 1) 組合員の指導事業

上記の(1)～(7)の事業を組合員に普及するため、全国8ブロック(各ブロック協議会を含む。)及び各県支部に出向き当該地域の組合員に対して報告説明し、意見交換を実施した。

#### ① ブロック会議の開催

- (イ) 平成29年4月1日(土) 大阪市：近畿ブロック (出席者82名)
- (ロ) 平成29年8月24日(木) 仙台市：東北ブロック (出席者37名)
- (ハ) 平成30年3月17日(土) 鹿児島市：九州沖縄ブロック (出席者30名)

#### ② 各支部等の指導事業

- (イ) 平成29年4月14日(金) 京都市：京都府支部 (出席者25名)
- (ロ) 平成29年6月15日(木) 札幌市：北海道支部 (出席者22名)
- (ハ) 平成29年9月15日(金) 福井市：北陸支部 (出席者17名)

### 2) 組合の組織・運営体制及び共同事業に関する事業運営

上記の(1)～(7)の事業を効率的に実施するため、次のとおり基本的事項について委員会検討方式とし、理事会承認のもとに事業運営を行った。

なお、委員会等の開催日時等は、後記の会議開催内容を参照のこと。

#### ① 組合の組織・財政問題、教育・情報提供、広報及び共同事業実施項目等に関する基本的事項については、経営組織委員会で討議検討した。

特に、組合の共同事業充実のため、(イ)「賦課金(組合費)」の値上げ(案)については、平成28年度から本年度にかけて討議検討し、第33回理事会で承認を得たので、平成30年6月18日(月)開催の第5回通常総代会において承認・決定して頂き、理事長以下役員が各県支部及び各ブロック協議会に出席し、組合員に対してその必要性を説明し、ご理解を得る努力をし、平成31年4月1日からおおむね3年間において組合員1人当たりの月額賦課金(組合費)の値上げを実施することとした。

又、(ロ)「共通互換品番検索システム」の使用料値上げについては、同じく第5回通常総代会において承認・決定して頂き、平成30年4月1日から1拠点当たり月額

1,000円の値上げ（ただし、利用拠点数が6拠点以上の組合員は、割引値上げとする。）とする。

- ② 純正部品販売会社との取引条件の改善問題に関する基本的事項については、経営組織委員会で討議検討した。
  - ③ 自動車部品・用品に関する共同購買・あっせん事業の基本的事項については、事業運営委員会で討議検討した。
  - ④ 組合員のIT化推進や共同受発注システム事業に関わる「共通互換品番検索システム」及び「全部協モール（共同購買サイト）の開発・運営等の基本的事項については、事業運営委員会の情報専門部会で討議検討した。
- 3) 自動車関係団体の統一事業への協力
- 国土交通省と自動車関係団体等で実施する不正改造防止運動及び自動車点検整備運動に協力し、全部協の全組合員の協力を得て、その不正改造防止運動及び自動車点検整備の重要性を積極的にPRし自動車ユーザーの啓発に努めた。

## II. 組合の運営組織の状況に関する事項

### 1. 総代会、理事会及び委員会等会議

#### (1) 会議の開催状況

通常総代会	1回
理事会	5回
正・副理事長会議	2回
経営組織委員会	4回
経営組織専門委員会	2回
事業運営委員会及び情報専門部会合同開催	9回
情報専門部会	1回

#### (2) 第4回通常総代会

- 招集年月日：平成29年5月19日(金)
- 開催日時：平成29年6月22日(木) 午後1時00分～2時50分
- 開催場所：東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号



「ホテルラングウッド」の2階「飛翔の間」

○総代総数：54人

•出席者数：50人

内訳	本人出席	44人
	委任状代理出席	1人
	書面出席	9人

•欠席者数：0人

○出席理事の氏名（以下敬称略）

•本人出席理事：（17名）

理事長：新戸部 八州男

副理事長：前田 祐一、森川 等、山下 藤雄、平尾 憲二

専務理事：船場 透

理事：宮田 正昭、佐藤 徹、坂井 泰介、柄崎 一郎、香川 裕嗣、  
河上 稔夫、布施 茂雄、森 聡一郎、平山 正也、高見 建三、  
松尾 徳一

○出席監事の氏名：本人出席（2名）：川北 晃司、森下 辰彦

○議長選出：総代 上島 博幸（兵庫県、(有)上島商会取締役社長）

○議題：

第1号議案 平成28年度事業報告書及び決算報告書（財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び監事報告書）の承認について（監事より監査報告あり）＝可決

第2号議案 平成29年度の事業計画(案)及び収支予算(案)の承認について＝可決

第3号議案 平成29年度経費（組合費）の賦課及び徴収方法の決定について＝可決

第4号議案 役員（理事及び監事）の報酬決定について＝可決

第5号議案 字句の一部修正委任について＝可決

なお、議事録は全組合員に配布するとともに、ホームページの「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

総代会終了後、「共通互換品番検索システム」開発功労者の表彰式及びデータ入寮者の年間報奨金授与式を実施

### (3) 理事会

#### 1) 第31回理事会

○日 時：平成29年4月20日(木) 13:00～17:00

○場 所：東京新橋・「ニュー新橋ビル地下2階ホール会議室」

○役員定数：理事17名、監事2名

•出席理事：13名：

新戸部理事長、山下副理事長、森川副理事長、宮田理事、坂井理事、柄崎理事、  
香川理事、河上理事、布施理事、森理事、松尾理事、高見理事、船場専務理事

•欠席理事：4名：前田副理事長、平尾副理事長、佐藤理事、平山理事

•出席監事：2名：川北監事、森下監事

•事務局出席者：赤坂事務局長、

○審議事項議題：

① 組合員の加入・脱退、承認について＝可決

② 互換システムの年間入力者表彰とシステム開発功労者表彰＝可決

③ 「WEB共通互換品番検索システム」データ入力委託契約について＝可決

④ 「共同購買サイト」改善と費用について＝可決

⑤ 第4回通常総代会上程議案について＝可決

(第4回通常総代会の上程議案は次のとおりとする。)

•第1号議案 平成28年度事業報告及び決算報告の承認について

•第2号議案 平成29年度事業計画と収支予算について

•第3号議案 平成29年度経費の賦課及び徴収方法の決定について

•第4号議案 役員の報酬の決定について

•第5号議案 字句の一部修正について

⑥ 経産省の調査結果とその報告の仕方について＝可決

○その他報告事項

① 基礎統計・取引実態調査の結果と取り纏め承認について

② マツダパーツとの懇談会報告

③ 次年度理事会・委員会日程の案内

④ 次回の第4回通常総代会開催スケジュール(案)

⑤ 訪米視察ツアー計画(案)

⑥ ITSサービス高度化機構へのETC登録事業者申請(協力お願い)

⑦ 機関誌「オートモーティブプライムニュース」の配布・頒布方法について

⑧ グローバル・パーツからの提案

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

2) 第32回理事会

- 日 時：平成29年8月4日(金) 13:00～17:00
- 場 所：東京新橋・「ニュー新橋ビル地下2階ホール会議室」
- 役員定数：理事：17名、監事：2名
  - 出席理事：15名：  
新戸部理事長、前田副理事長、山下副理事長、平尾副理事長、森川副理事長、  
宮田理事、佐藤理事、坂井理事、柄崎理事、香川理事、河上理事、布施理事、  
平山理事、高見理事、船場専務理事
  - 欠席理事2名：森理事、松尾理事
  - 出席監事：川北監事、森下監事
  - 事務局出席者：赤坂事務局長
- 審議事項議題：
  - ① 組合員脱退承認について＝可決
  - ② 今後における全部協の運営体制及び事業活動実施方針について＝可決
  - ③ 総代の選挙について及び総代選挙の告示(案)について＝可決
  - ④ 全部協の次期役員の改選及び役員選任推薦委員の選出について＝可決
  - ⑤ 役員・委員長の任期及び選出等に関する内規について＝可決
  - ⑥ 職員給与規程について＝可決
  - ⑦ 顧問弁護士契約更新について＝可決
  - ⑧ 機関誌共同発行と広告募集について＝可決
  - ⑨ (株)DISCOMからの協働提案について＝可決
- 報告事項
  - ① デッドストック品掲載ルール
  - ② 自動車会議所の賛助会員から正会員へ変更
  - ③ 米国視察訪問計画の組合員への案内
  - ④ 次回理事会の開催要領
  - ⑤ 次回総代会の開催日
  - ⑥ ETCセットアップ事業者申請経緯報告
  - ⑦ 事務局女子職員採用のこと

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

### 3) 第33回理事会

- 日 時：平成29年10月20日(金) 14:00～19:00
  - 場 所：長野県松本市・「ホテルアルモニービアン3階会議室」
  - 役員定数：理事：17名、監事：2名
    - 出席理事：14名：  
新戸部理事長、前田副理事長、山下副理事長、平尾副理事長、森川副理事長、  
宮田理事、佐藤理事、柄崎理事、香川理事、河上理事、布施理事、松尾理事、  
平山理事、船場専務理事
    - 欠席理事3名：坂井理事、森理事、高見理事
    - 監事：欠席者2名：川北監事、森下監事
    - 事務局出席者：赤坂事務局長、佐川広報室主任
  - 審議事項議題：
    - ① 組合員の加入(2社)及び脱退(2社)の承認について＝可決
    - ② 宮城県支部の設置申請承認について＝可決
    - ③ 全部協財政基盤の改善策(賦課金値上げ及び共通互換検索システム利用料値上げ)について＝可決
    - ④ 平成29年度事業実施状況と収支見込み(上半期)について＝可決
  - 報告事項
    - ① 平成29年団体定期保険及び医療補償保険の配当金支払いについて
    - ② 実務者研究会開催協力お願い
    - ③ ETCセットアップ事業者登録について
    - ④ 「ZEN-bukyoモール」、「ZEN-bukyoToolモール」利用登録状況
      - デッドストック品掲載状況、●「ZEN-bukyoToolモール」登録状況
    - ⑤ ジャンブル愛知2018ブース設置について
    - ⑥ EBEからの賛助会員申込みへの対応について
    - ⑦ ダイハツ工業の自動車あっせん販売について
    - ⑧ 群馬大学次世代モビリティオープンイノベーション協議会の入会
    - ⑨ 全部協ホームページのリニューアルについて
- なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

### 4) 第34回理事会

- 日 時：平成30年1月26日(金) 13:15～17:00
- 場 所：東京新橋・「ニュー新橋ビル地下2階ホール会議室」

○役員定数：理事：17名、監事：2名

•出席理事：16名：

新戸部理事長、前田副理事長、山下副理事長、森川副理事長、平尾副理事長、  
宮田理事、佐藤理事、坂井理事、香川理事、河上理事、布施理事、森理事、松  
尾理事、平山理事、高見理事、船場専務理事

•欠席理事1名：柄崎理事

•出席監事2名：川北監事、森下監事

•事務局出席者：赤坂事務局長、佐川広報室主任

○審議事項議題：

① 組合員の脱退6社（法定脱退1社、自主脱退5社）の承認について＝可決

② 総代選挙実施結果について＝可決

③ 次期役員選任スケジュール等について＝可決

④ 平成29年度予算遂行状況と次年度の予算編成について＝可決

•収支改善策の実効性（見通し）

•執行部体制と理事会・委員会体制について

○報告事項

① 平成29年度「基礎統計・取引実態調査」報告

② ETCセットアップ事業者登録結果報告

③ 「ZEN-bukyoモール」、「ZEN-bukyoToolモール」利用登録状況

•デッドストック品掲載状況、•「ZEN-bukyoToolモール」登録状況

④ メーカーとの懇談会実施報告

•トヨタ自動車(株)、•ホンダ技研工業(株)、•マツダパーツ(株)、スズキ(株)

⑤ EBEからの賛助会員申込みへの対応について

⑥ 豊田通商(TAS)のNEXENタイヤ取り扱いについて

⑦ ブロードリーフへの協力対応について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

4) 第35回理事会（書面議決）

○開催通知日：平成30年3月19日(月) 電磁的方法による開催通知

○開催日時とみなした日：平成30年3月30日(金)

○書面議決書開封場所：東京・全部協議室

○役員定数：理事：17名、監事：2名

•書面議決書提出理事：17名：

新戸部理事長、前田副理事長、山下副理事長、森川副理事長、平尾副理事長、  
宮田理事、佐藤理事、坂井理事、柄崎理事、香川理事、河上理事、布施理事、  
森理事、松尾理事、平山理事、高見理事、船場専務理事

- 書面議決書提出監事2名：川北監事、森下監事
- 書面議決書開封立会者：赤坂事務局長、佐川広報室主任

○ 審議事項議題：

議案-1：「ETC2.0セットアップ事業実施規定」原案、及び付帯事項の承認⇒書面議  
決で全会一致の承認可決

〈付帯事項〉

- 1) ETC2.0 (ETCを含む) 車載器の識別処理情報等の発行及びセットアップに関  
わるセットアップ店登録申込み要項(案)
- 2) 別表「セットアップ業務に関わる各種商品や手数料等」(案)
- 3) ETC2.0セットアップ業務委託契約書(案)

(4) 正・副理事長会議

1) 第8回正・副理事長会議

○ 日 時：平成28年7月12日(水) 13:00~17:00

○ 場 所：全部協議室(東京・上野)

○ 出席者：新戸部理事長、前田副理事長、森川副理事長、山下副理事長、平尾副理事  
長、船場専務理事

- 事務局出席者：赤坂事務局長

○ 議 題：

- ① 今年度における全部協の運営体制及び事業活動実施方針について
- ② 次回理事会(8月4日の第32回定例理事会)の議題について
  - (イ) 組合員の脱退(法定脱退3社)
  - (ロ) 自動車会議所賛助会員から正会員へ加入変更
  - (ハ) グローバル・パーツ提案への全部協の関わり方について
  - (ニ) 「ZEN-bukyo モール」デッドストック品取り扱いガイドラインと公開方法
  - (ホ) ETCセットアップ事業者申請進捗状況
  - (ヘ) 長野県松本市で開催の第33回理事会開催要領について

○ その他報告事項：

- ① 米国視察訪問計画の組合員への案内

- ② 地方支部、ブロック協議会活動の進め方
- ③ 機関誌発行継続のあり方と協賛企業募集について
- ④ 次回総代会開催日と開催会場について
- ⑤ 顧問弁護士契約改定更新について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

## 2) 第9回正副理事長会議：

- 日 時：平成30年1月18日(木) 13:00～17:00
- 場 所：全部協会議室(東京・上野)
- 出席者：新戸部理事長、前田副理事長、森川副理事長、山下副理事長、平尾副理事長、船場専務理事
  - ・事務局出席者：赤坂事務局長、佐川広報室主任
- 議 題：
  - ① 組合員の脱退(1社)について(法定脱退1社、自由脱退1社)
  - ② 全部協の次期運営体制について
    - (イ) 収支改善策の実効性(見通しを含めて)
    - (ロ) 執行部体制と理事会、委員会体制について
  - ③ 平成30年度の事業方針と予算編成方針について
  - ④ 次回理事会(1月26日の第34回定例理事会)の議題について
  - ⑤ 豊田通商(TAS)との会談(NEXENタイヤ取り扱いについて)
  - ⑥ トヨタ自動車、及び、本田技研との懇談会整理
  - ⑦ ETC2.0セットアップ事業
  - ⑧ 「ZEN-bukyoTool モール」
  - ⑨ (株)EBEへの対応

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

## (5) 委員会

組合の運営・財政基盤強化、共同事業及び組合員の取引条件改善問題等を適切かつ効率的に実施するため、以下のとおり委員会等を開催した。

### 【経営組織委員会】

本委員会は、組合の組織運営、財政問題及び広報活動並びに組合員の取引適正化への対応及び人材育成等に関して、以下のとおり討議・検討した。

1) 第16回経営組織委員会

○日 時：平成29年7月20日(木) 11:15～16:30

○場 所：全部協会議室(東京・上野)

○出席者：新戸部八州男理事長(青森)、森川等委員長(埼玉)、宮田正昭委員(北海道)、佐藤徹委員(宮城)、前田祐一委員(長野)、柄崎一郎委員(石川)、香川裕嗣委員(大阪)、布施茂雄委員(広島)、森聡一郎委員(愛媛)、木下龍起委員(熊本)

・事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長

○議 題：

- ① 組合員脱退承認について
- ② 自動車会議所の賛助会員から正会員への変更
- ③ 今年度における全部協の運営体制及び事業活動実施方針について
  - (イ) 全部協の執行部体制及び事務局体制
  - (ロ) 事業活動方針について
  - (ハ) 組合の財源確保について
- ④ 機関誌発行継続のあり方について
- ⑤ 顧問弁護士契約更新について
- ⑥ その他
  - (イ) 米国視察訪問計画の組合員への案内
  - (ロ) 次回総代会の開催日
  - (ハ) 松本市での理事会開催要領
  - (ニ) ETCセットアップ事業者申請方針変更
  - (ホ) グローバル・パーツ提案への全部協の関わり方
  - (ヘ) 「ZEN-bukyo モール」デッドストック品掲載ルール(案)

なお、議事録は、ホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

2) 第17回経営組織委員会

○日 時：平成29年9月14日(木) 11:15～16:30

○場 所：全部協会議室(東京・上野)

○出席者：新戸部八州男理事長(青森)、森川等委員長(埼玉)、宮田正昭委員(北海道)、佐藤徹委員(宮城)、前田祐一委員(長野)、香川裕嗣委員(大阪)、布施茂雄委員(広島)、森聡一郎委員(愛媛)、木下龍起委員(熊本)

・オブザーバー 山下藤雄(愛知) 事業運営委員長



- 欠席委員：柄崎一郎委員（石川）
- 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長

○議 題：

- ① 組合員加入脱退承認について
- ② 第32回定例理事会の決議を受けて
  - (イ) 全部協の存続と将来に向けた施策及び実行スケジュール  
〈検討課題〉  
イ)月額賦課金の値上げ、ロ)互換検索システム利用料の値上げ、ハ)共同  
購買事業の拡充振興策 等々
  - (ロ) 組合員参加を募る委員会地方開催方法とスケジュール
  - (ハ) 次期に向けた全部協の運営体制について
- ③ 総代選挙手続き進捗状況報告
- ④ 「基礎統計・取引実態調査」について
- ⑤ 賛助会員加入申込み取り扱いについて（株EBE）
- ⑥ その他
  - (イ) 株GLOBAL-partsからのプレゼン 13:00～
  - (ロ) 機関誌共同発行について
  - (ハ) 事業運営委員会からの報告事項
    - 「ZEN-bukyo モール」デッドストック品掲載状況報告
    - ETC2.0セットアップ事業者申請進捗状況報告
    - 豊田通商グループとの対応について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

3) 第18回経営組織委員会

- 日 時：平成29年12月7日(木) 13:15～17:00
- 場 所：東京・全部協会議室
- 出席者：新戸部八州男理事長（青森）、森川等委員長（埼玉）、宮田正昭委員（北海道）、佐藤徹委員（宮城）、前田祐一委員（長野）、柄崎一郎委員（石川）、香川裕嗣委員（大阪）、布施茂雄委員（広島）、森聡一郎委員（愛媛）
  - 欠席者：木下龍起委員（熊本）
  - オブザーバー 山下藤雄（愛知）事業運営委員長
  - 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議 題：

- ① 組合加入脱退について
- ② 経営組織専門委員会の報告
- ③ 事業運営委員会の取組（事業委員長から報告）
- ④ その他
  - (イ) 総代当選者報告
  - (ロ) 基礎統計・取引実態調査 集計概報
  - (ハ) ㈱DISCOMとの覚書取り交わし
  - (ニ) 機関誌発行継続とJCRとの話し合いについて
  - (ホ) トヨタ自動車訪問とスズキ、本田技研工業との懇談会について
  - (ヘ) マツダパーツとの話し合いについて
  - (ト) 次回理事会の議題について（経産省自動車課から業界状況報告）

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

4) 第19回経営組織委員会

○日 時：平成30年3月15日(木) 12:15～15:30

○場 所：東京ビッグサイト、西4ホール 商談1

○出席者：新戸部八州男理事長（青森）、森川等委員長（埼玉）、宮田正昭委員（北海道）、佐藤徹委員（宮城）、香川裕嗣委員（大阪）、布施茂雄委員（広島）、森聡一郎委員（愛媛）、木下龍起委員（熊本）

・欠席者：前田祐一委員（長野）、柄崎一郎委員（石川）

・事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議 題：

- ① 経費（組合費）の賦課及び徴収方法の決定について
- ② 共通互換品番検索システム事業規約の改正について
- ③ 平成29年度事業計画の遂行状況
- ④ 平成30年度事業計画について
- ⑤ ETC2.0車載器セットアップ事業実施規程について
- ⑥ ETC2.0車載器セットアップ事業に係わる経理処理方針
- ⑦ その他：
  - (イ) 次期役員推薦会議報告
  - (ロ) WEB会議の採用可否と実施方法について
  - (ハ) ETC2.0セットアップ事業実施要項について

- (ニ) 平成29年度「基礎統計・取引実態調査」総合版
- (ホ) スズキとの懇談会報告
- (ハ) 機関誌発行継続とJCRとの話し合い
- (ト) 次回理事会の議題について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

#### 5) 第1回経営組織専門委員会

- 日 時：平成29年10月6日(金) 11:00～16:00
- 場 所：東京・全部協会議室
- 出席者：新戸部八州男理事長(青森)、森川等委員長(埼玉)、佐藤徹委員(宮城)、  
前田祐一委員(長野)、香川裕嗣委員(大阪)
- 欠席委員：柄崎一郎委員(石川)
- 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

#### ○議 題

- ① 全部協の財政基盤改善策について
  - (イ) 賦課金の値上げ
  - (ロ) 互換品番検索システム使用料の値上げ
  - (ハ) 組合員の共同事業への取り組み方と収益事業育成
- ② 改善策の実行及び継承について
  - (イ) 執行部編成のしかた、(ロ)委員会体制の見直し 他

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

#### 6) 第2回経営組織専門委員会

- 日 時：平成29年11月30日(木) 11:00～16:00
- 場 所：東京・全部協会議室
- 出席者：新戸部八州男理事長(青森)、森川等委員長(埼玉)、前田祐一委員(長野)、柄崎一郎委員(石川)
- WEB参加委員：佐藤徹委員(宮城)、香川裕嗣委員(大阪)
- 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

#### ○議 題：

- ① 組合員の事業活動を支援するために、全部協を設立した主旨を全組合員に理解して頂く説明資料の作成について
- ② 全部協の財政現状を解説する資料作成について
- ③ 全部協の運営継続とその運営の仕方について 他

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

#### 【事業運営委員会及び情報専門部会】

本委員会及び部会は、組合の共同事業である「共同購買・あっせん事業」の推進策、共同受発注システムの開発・運用（全部協モール（共同購買サイト）、互換品番検索システム、及び全部協TOOLモール）及び組合員のIT化推進・事務の効率化等に関して、以下のとおり討議・検討した。

##### 1) 第18回事業運営委員会・情報専門部会合同開催

○日 時：平成29年7月21日(金) 11:15～17:30

○場 所：全部協会議室（東京・上野）

○出席者：新戸部八州男理事長（青森）、山下藤雄委員長（愛知）、上島博幸副委員長（兵庫）、中谷宣巨委員（北海道）、水上哲夫委員（福島）、新井雄一委員（群馬）、北垣内美彦委員（広島）、平尾憲二委員（福岡）、平山正也委員（熊本）、宮田祐市情報専門委員（北海道）、黒田太郎情報専門委員（岐阜）、竹之下英樹情報専門委員（宮崎）

・オブザーバー 香川裕嗣（大阪）経営組織委員会から

・事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長

##### ○議 題：

- ① 平成29年度第1四半期互換入力者報賞
- ② ETCセットアップ事業者申請について
- ③ 「ZEN-bukyoモール」デッドストック品掲載ルール
- ④ 「ZEN-bukyoモール」サイトへアップスケジュール
- ⑤ (株)DISCOMからの協働提案について 13時30分～
- ⑥ 松本製作所との打合せ 15時30分～
- ⑦ 今年度の事業運営委員会の活動方針と次期体制準備
- ⑧ 機関誌発行継続方法について
- ⑨ その他
  - (イ) 加入脱退組合員
  - (ロ) 互換データ入力委託件数
  - (ハ) グローバル・パーツとの取り組み
  - (ニ) 訪米視察計画の案内
  - (ホ) 地方理事会開催(10月20日)について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

2) 第19回事業運営委員会・情報専門部会合同開催

○日 時：平成29年9月13日(水) 11:15～17:00

○場 所：全部協会議室(東京・上野)

○出席者：新戸部八州男理事長(青森)、山下藤雄委員長(愛知)、上島博幸副委員長(兵庫)、中谷宣巨委員(北海道)、水上哲夫委員(福島)、新井雄一委員(群馬)、北垣内美彦委員(広島)、平尾憲二委員(福岡)、平山正也委員(熊本)、宮田祐市情報専門委員(北海道)、黒田太郎情報専門委員(岐阜)、竹之下英樹情報専門委員(宮崎)

・事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長

○議 題：

- ① 平成29年度第1四半期互換入力者報賞(再確認)
- ② ITSサービス高度化機構との会談結果報告
- ③ 「ZEN-bukyo モール」サイトアップ準備状況
  - (イ) デッドストック品掲載状況
  - (ロ) (株)DISCOMとの連携サイト準備状況
  - (ハ) (株)DISCOMの商品カタログ準備手順
- ④ (株)プリーマタイヤサプライズから(株)セイワプレゼン 13時30分～
- ⑤ (株)EBEからプレゼン 15時30分～
- ⑥ 豊田通商グループへの対応について
- ⑦ 鉛バッテリー活性化装置の販売提案
- ⑧ JAPAとの話し合い結果報告(機関誌共同発行)
- ⑨ 事務者研修会地方開催スケジュール(開催地と開催時期について)
- ⑩ その他
  - (イ) 第3回総代選挙の実施に係わる告示書送付と選挙協力お願いについて
  - (ロ) 加入脱退組合員及び賛助会員加入申込み(株)EBE)

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

3) 第20回事業運営委員会・情報専門部会合同開催

○日 時：平成28年11月9日(木) 11:15～17:00

○場 所：全部協会議室(東京・上野)

○出席者：新戸部八州男理事長、山下藤雄委員長(愛知)、上島博幸副委員長(兵庫)、水上哲夫委員(福島)、新井雄一委員(群馬)、北垣内美彦委員(広

島)、平尾憲二委員(福岡)、平山正也委員(熊本)、宮田祐市情報専門委員(北海道)、黒田太郎情報専門委員(岐阜)、竹之下英樹情報専門委員(宮崎)

- 欠席委員：中谷宣巨委員(北海道)
- 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議 題：

- ① 平成29年度第2四半期互換入力者報賞
- ② 「ZEN-bukyoToolモール」利用申込み状況
  - (イ) 申込み組合員・拠点数
  - (ロ) 全部協モール&ツールモール FAQ
  - (ハ) (株)DISCOMとの覚書案
- (ニ) 「ZEN-bukyoToolモール」案内チラシと配布カタログチラシ
- ③ 「ZEN-bukyoモール」について
  - (イ) デッドストック品掲載状況
  - (ロ) 追加機能見直し
  - (ハ) 携帯アプリアイコン
- ④ ダイハツ工業との打合せ 13時30分～  
法人営業部営業第1課 課長 福田拓治 様
- ⑤ ETC2.0セットアップ事業者申請手続き進捗状況
- ⑥ 理事会報告(決議事項など)
- ⑦ 全部協ホームページ刷新について
- ⑧ ジャンブル愛知2018への出展について  
出展商品、参加企業等
- ⑨ その他：
  - (イ) 第3回総代選挙進捗状況
  - (ロ) 加入脱退組合員及び大阪の実務者研修会

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

4) 第21回事業運営委員会・情報専門部会合同開催

- 日 時：平成29年12月6日(水) 11:00~17:00
- 場 所：東京・全部協会議室
- 出席者：新戸部八州男理事長、山下藤雄委員長(愛知)、上島博幸副委員長(兵庫)、中谷宣巨委員(北海道)、水上哲夫委員(福島)、新井雄一委員(群

馬)、北垣内美彦委員(広島)、平尾憲二委員(福岡)、平山正也委員(熊本)、宮田祐市情報専門委員(北海道)、黒田太郎情報専門委員(岐阜)、竹之下英樹情報専門委員(宮崎)

- 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議 題：

- ① ETC2.0セットアップ事業者登録について
  - (イ) ITS-TEAとの会談報告
  - (ロ) 今後のスケジュール
  - (ハ) セットアップ店登録料金の取り決め
- ② ㈱DISCOMとの覚書取り交わし
- ③ 「ZEN-bukyoTool モール」利用申込み状況
- ④ 全部協 Home page 刷新の進捗状況報告
- ⑤ 「ZEN-bukyo モール」について
  - (イ) 携帯アプリ開発状況
  - (ロ) 掲載商品仕入れルート変更
- ⑥ WEB会議方式について(経営組織委員会から)
- ⑦ その他：
  - (イ) 経営組織専門委員会の報告
  - (ロ) 脱退組合員
  - (ハ) 総代当選者報告
  - (ニ) 福部商での実務者研修会報告
  - (ホ) 大分県での研修会実施について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

5) 第22回事業運営委員会・情報専門部会合同開催

○日 時：平成30年2月16日(金) 11:15~17:00

○場 所：全部協会議室(東京・上野)

○出席者：新戸部八州男理事長(青森)、山下藤雄委員長(愛知)、上島博幸副委員長(兵庫)、中谷宣巨委員(北海道)、水上哲夫委員(福島)、新井雄一委員(群馬)、北垣内美彦委員(広島)、平尾憲二委員(福岡)、平山正也委員(熊本)、宮田祐市情報専門委員(北海道)、黒田太郎情報専門委員(岐阜)、竹之下英樹情報専門委員(宮崎)

- 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議 題：

- ① 第3四半期互換入力者報賞について
- ② ETC2.0セットアップ事業の進め方について
  - (イ) セットアップ店登録状況
  - (ロ) セットアップ店募集方法について
  - (ハ) 事業者として各種サービス料金設定について
- ③ 小規模事業者の債務保証について(プレゼン) 14時～
- ④ 豊田通商(TAS)と協業について打合せ 14時30～
- ⑤ 姫路第一鋼業(株)のプレゼン 15時15～
- ⑥ WEB会議方式について(デモ試用による) 16時～
- ⑦ そ の 他
  - (イ) 理事会の報告
  - (ロ) 脱退組合員
  - (ハ) 「ZEN-bukyoToolモール」利用状況
  - (ニ) 大分県での研修会
  - (ホ) 「ジャンブル愛知2018」開催結果状況

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

6) 第23回事業運営委員会・情報専門部会合同開催

○日 時：平成30年3月15日(木) 12:15～15:00

○場 所：東京ビックサイト西4ホール 商談室1

○出席者：新戸部八州男理事長(青森)、山下藤雄委員長(愛知)、上島博幸副委員長(兵庫)、水上哲夫委員(福島)、新井雄一委員(群馬)、北垣内美彦委員(広島)、平尾憲二委員(福岡)、平山正也委員(熊本)、宮田祐市情報専門委員(北海道)、黒田太郎情報専門委員(岐阜)、竹之下英樹情報専門委員(宮崎)

• 欠席委員 中谷宣巨委員(北海道)

• 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議 題：

- ① 前日の経営組織委員会の報告
- ② ETC2.0セットアップ事業の進め方について
  - (イ) ETC2.0車載器セットアップ事業実施規程(案)
  - (ロ) ETC2.0セットアップ事業実施要項案



- (ハ) ETCセットアップ店舗と締結する契約書案
- (ニ) 各種料金の全部協価格設定について
- (ホ) 全部協ETCセットアップ業務チェックシート
- ③ WEB会議の実施方法について
- ④ 前回プレゼン企業への対応について
- ⑤ 「ZEN-bukyoTool モール」懸案事項の進捗状況
- ⑥ 「ZEN-bukyoTool モール」各種トラブルについて
- ⑦ 沖縄県研修会報告

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

7) (臨時)事業運営委員会・情報専門部会の合同開催

○日 時：平成29年5月17日(水) 11:15～17:00

○場 所：東京・全部協会議室

○出席者：新戸部八州男理事長(青森)、山下藤雄委員長(愛知)、上島博幸副委員長(兵庫)、水上哲夫委員(福島)、新井雄一委員(群馬)、北垣内美彦委員(広島)、竹之下英樹情報専門委員(宮崎)

・オブザーバー：神垣弁護士、(WEB参加)：香川裕嗣経営組織委員

・欠席委員：中谷宣巨委員(北海道)、平尾憲二委員(福岡)、平山正也委員(熊本)、宮田祐市情報専門委員(北海道)、黒田太郎情報専門委員(岐阜)

・事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長

○議 題：

- ① (株)グローバル・パーツ提案の取り扱い
- ② 「WEB共通互換品番検索システム」の報賞について(報告)
- ③ 賛助会員の互換データ入力状況について
- ④ データ入力委託状況報告
- ⑤ 平成28年度共同購買事業実績報告
- ⑥ ETCセットアップ登録店参加状況
- ⑦ 総代会展示会開催準備について(協力お願い)
- ⑧ その他：
  - (イ) 第31回定例理事会の報告
  - (ロ) 訪米ツアー参加協力お願い
  - (ハ) 「ZEN-bukyo モール」トップページ確認
  - (ニ) フラットワイパー試用購入実績とモニターアンケート

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

8) (臨時)事業運営委員会・情報専門部会の合同特別会議開催

○日 時：平成29年8月18日(金) 13:00～17:00

○場 所：東京・全部協会議室

○招集出席者：山下藤雄委員長(愛知)、新井雄一委員(群馬)、北垣内美彦委員(広島)

・事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長

○議 題：

① ITSサービス高度化機構からの質問への対応について

- (イ) 自動車ユーザーとの接点を持たないセットアップ作業方法
- (ロ) 委任状を持った代理人が申請する具体的な方法
- (ハ) 定められたセットアップ作業が確実になされる方法
- (ニ) 同上の周知徹底させる教育の方法

② 参考資料

- (イ) ITS-TEA への対応打合せ(臨時会議)案内メール
- (ロ) ITSサービス高度化機構との打合せ(2回目)
- (ハ) セットアップ事業者連絡会名簿
- (ニ) 「徹底依頼」セットアップ申込時の委任状取得について
- (ホ) ITS-TEA へ提出資料

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

9) (臨時)事業運営委員会・情報専門部会の合同特別会議開催

○日 時：平成29年9月28日(木) 13:00～17:00

○場 所：東京・全部協会議室

○招集出席者：山下藤雄委員長(愛知)、上島博幸委員(兵庫)、新井雄一委員(群馬)、水上哲夫委員(福島)

(WEB参加) 竹之下英樹情報専門委員(宮崎)

・事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任、渡邊事務局員

○議 題：

① (株)DISCOMとの打合せ 13時～15時

- (イ) 受発注の方法について
- (ロ) 代金回収方法について
- (ハ) 覚書記載事項について

- (ニ) カタログ制作について
- (ホ) サイト準備及び日程について
- (ヘ) 組合員への案内について
- ② コグニビジョン(株)との打合せ 15時～16時
- ③ ETC2.0セットアップ事業者申請について
- ④ 大阪モーターショーへのバナー広告について
- ⑤ その他

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

#### 10) 第16回情報専門部会

- 日 時：平成29年6月26日(月) 13:00～17:30
- 場 所：全部協会議室(東京・上野)
- 出席者：上島博幸部会長(兵庫)、水上哲夫部会委員(福島)、新井雄一部会委員(群馬)、北垣内美彦部会委員(広島)、黒田太郎部会委員(岐阜)、竹之下英樹部会委員(宮崎)

〈オブザーバー参加〉：事業運営委員長 山下藤雄(愛知)

- 欠席委員：宮田祐市部会委員(北海道)
  - 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長
  - 議 題：
    - ① デッドストックサイト掲載利用規約の策定
    - ② 新規「ZEN-bukyoモール」の公開方法について
    - ③ グローバル・パーツ提案の案内について確認
    - ④ ETCセットアップ事業者申請とりまとめ
    - ⑤ その他：
      - (イ) 「WEB共通互換品番検索システム」データー入力委託状況
      - (ロ) 総代会開催結果報告
- なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

## 2. 組合員に関する事項

### (1) 組合員の加入・脱退数の異動状況

項目	前年度末	加入数	脱退数	本年度末
組合員数	460社	4社	15社	449社

(注1) 加入数4社の内訳：新規加入4社

(注2) 法定脱退数8社の内訳：廃業脱退6社、吸収合併廃業脱退2社

(注3) 自由脱退予告数7社の内訳：平成30年3月31日任意脱退7社

### (2) 組合員の出資金払込み状況

項目	前年度末	増加	減少	本年度末
出資口数	620口	5口	13口	612口
出資総口数	620口	5口	13口	612口
出資金総額	31,000,000円	250,000円	△ 650,000円	30,600,000円

(注1) 減少欄は、脱退者の持分払戻の口数と払戻額

### (3) 組合員の賦課金払込み状況

① 平成29年度賦課金12カ月払込済み組合員455社：	27,300,000円
② 平成29年度賦課金9カ月払込済み組合員2社：	90,000円
③ 平成29年度賦課金6カ月払込済み組合員4社：	120,000円
④ 平成29年度賦課金3カ月払込済み組合員3社：	45,000円
平成29年度賦課金収入の合計464社：	27,555,000円

### (4) 任期満了に伴う総代の選挙実施及び決定

任期満了に伴う総代の選挙を以下のとおり行った。

1) 総代選挙管理委員会の設置：平成29年8月4日第32回理事会議決

2) 総代選挙管理委員会の委員委嘱：平成29年8月21日

委員長：井上忠俊（福岡県・共和自動車(株)社長）、委員：柴田博美（北海道・(株)シバタ社長）、委員：亀井典幸（宮城県・三和自動車商事(株)社長）、委員：永井敏行（群馬県・(株)共立商会社長）、委員：鈴木尚之（愛知県・(株)鈴木商店社長）、委員：井上雅文（京都府・(株)大黒商会社長）、委員：吉川豪宣（広島県・太陽オート(株)社長）、委員：森聡一郎（愛媛県・住吉商事(株)社長）の8人

3) 総代選挙の告示：平成29年9月25日

- 4) 総代立候補届出書及び総代候補者推薦届出書の提出期限：平成29年10月26日
- 5) 電磁的方法による総代選挙管理委員会（書面議決）の開催：  
総代立候補届出書及び総代候補者推薦届出書の提出に基づく、各ブロックの総代候補者を集計した結果、その総代候補者数が各ブロックの定数以内となったので、総代選挙規約第9条第5項の規定により無投票当選となったため、理事長は、総代選挙規約第10条第2項の規定に基づき電磁的方法による総代選挙管理委員会（書面議決）の開催を委員各位に通知し、委員全員から書面議決書の提出を受けた。
- ① 通知日時：平成29年11月15日
- ② 書面議決書提出期限：平成29年11月27日
- ③ 書面議決の議題：  
(イ) 総代立候補届出書及び総代候補者推薦届出書の確認  
(ロ) 総代の当選者決定承認  
(ハ) 理事長宛に総代当選者決定の報告書の承認、
- 6) 「第3回総代選挙の実施に伴う各ブロック地区における総代当選者報告について」  
総代選挙管理委員会委員長から、理事長に対して報告された。：平成29年11月30日
- 7) 総代当選者への当選通知と承諾依頼書：平成29年12月1日
- 8) 総代当選者の就任承諾書提出期限：平成29年12月15日
- 9) 関東・信越ブロックの総代候補者11名のうち、1名が総代候補者の資格を喪失したため、急遽総代1名の補欠選挙を平成29年12月7日に行った結果、組合員の1名から総代立候補届出書が提出された。
- 10) 上記8)の総代立候補届出書の提出を受けて、第2回目の電磁的方法による総代選挙管理委員会（書面議決）の開催通知を委員各位あてに行い、委員全員から書面議決書の提出を受けた。
- ① 通知日時：平成29年12月25日
- ② 書面議決書提出期限：平成30年1月10日
- ③ 書面議決の議題：  
議案1：第3回総代選挙による関東・信越ブロックの総代候補者の当選変更決定の承認について  
(変更前)：長野自動車部品(株)取締役 和田一昭 氏  
(変更後)：(有)中込自動車部品商会代表取締役 大工原信幸 氏  
議案2：総代選挙管理委員会委員長からの理事長への報告書(案)の承認について
- 11) 「第3回総代選挙による関東・信越ブロックの総代候補者の当選変更決定の報告に

- ついて」総代選挙管理委員会委員長から、理事長に対して報告された。：平成30年1月10日
- 12) 関東・信越ブロックの当選変更の総代当選者への当選通知と承諾依頼書：平成30年1月12日
- 13) 関東・信越ブロックの当選変更の総代当選者の就任承諾書提出期限：平成30年1月17日
- 14) 第34回理事会で各ブロック代表の総代決定：平成30年1月26日
- 15) 全組合員宛の各ブロック代表の総代決定通知：平成30年1月29日
- 16) 各ブロック代表の総代決定者名(敬称略)は、以下の54名です。
- ① 北海道ブロック地区の総代(定数2名) 就任者：以下2名  
宮田正昭(株宮田自動車商会)、中谷宣巨(株中谷部品商会)。
  - ② 東北ブロック地区の総代(定数6名) 就任者：以下6名  
新戸部八州男(青森県：株フジモーターズ)、横内辛功(秋田県：株大館自動車部品商会)、佐々木道博(岩手県：有)三栄商会)、佐藤徹(宮城県：株佐藤部品)、寒河江隆(山形県：株パレス)、塩田知弘(福島県：有)重光自動車商会)。
  - ③ 関東・甲信越ブロック地区の総代(定数11名) 就任者：以下11名  
加藤伸一(栃木県：株カトー)、佐藤美幸(茨城県：株東京ブレーキ)、新井雄一(群馬県：株アライ商会)、森川等(埼玉県：株森川部品)、穂積邦之(埼玉県：株ほづみ自動車)、遠藤美代子(東京都：株あきば商会)、長坂圭将(千葉県：株日新自動車部品)、河合昭彦(神奈川県：株横浜商工)、前田祐一(長野県：株上高地自動車)、大工原信幸(長野県：有)中込自動車部品商会)、坂井泰介(新潟県：株新潟テェス)。
  - ④ 東海北陸ブロック地区の総代(定数8名) 就任者：以下8名  
山下藤雄(愛知県：株交輪社)、五島秀明(愛知県：株メイゴ)、黒田太郎(岐阜県：株斐太自動車部品)、川北晃司(三重県：有)川北商会)、能勢喜義(静岡県：株ノセパーツ商会)、伊勢晃(富山県：株イセ部品商会)、柄崎一郎(石川県：株つかさき商会)、北川裕二(福井県：株村中パーツ)。
  - ⑤ 近畿ブロック地区の総代(定数8名) 就任者：以下8名  
横田達昌(滋賀県：有)横田商店)、谷口純一(京都府：株ダイサブ)、今川雅夫(京都府：株大同商会)、香川裕嗣(大阪府：株琴平自動車)、本多浩(奈良県：株ホンダ商会)、松山弘志(和歌山県：株紀泉商会)、志水群巳(兵庫県：株神姫産業)、河上稔夫(兵庫県：株阪神自動車用品)。
  - ⑥ 中国ブロック地区の総代(定数2名) 就任者：以下2名

北垣内美彦（広島県：(株)大成部品）、池淵正浩（島根県：(有)松江自動車用品商会）。

⑦ 四国ブロック地区の総代（定数2名） 就任者：以下2名

谷川太一（愛媛県：(株)谷川商会）、成岡浩一（高知県：(株)東亜）。

⑧ 九州・沖縄ブロック地区の総代（定数15名） 就任者：以下15名

斉藤修一（福岡県：直方自動車商事(株)）、森部義孝（福岡県：(株)飯塚パーツ商会）、  
杠和俊（福岡県：(株)東亜商会）、寺坂壮勝（福岡県：綿勝自動車(株)）、中島一美（福岡県：  
(有)東亜商会）、野田修吾（福岡県：(株)新光商会）、松尾徳一（長崎県：(有)松尾部品商会）、  
浦郷南生（佐賀県：(株)松浦商会）、木下龍起（熊本県：(株)フタバ）、平山正也（熊本県：  
三栄輪業(株)）、木下達夫（大分県：(有)木下部品）、蛭原富夫（宮崎県：(有)えびはら商会）、  
竹之下英樹（宮崎県：(有)竹之下部品商会）、川原忍（鹿児島県：(株)川原自動車部品商  
会）、仲里賢（沖縄県：(株)南海部品商会）。

(5) ブロック協議会及び支部の設立状況

組合の事業活動報告や各種講習会・研修会の実施及び組合員の意見収集を効率的に行うために、各地域ブロック協議会や各都道府県支部の設立は、以下のとおり設立され、その他の地域は今後順次設立予定。

1) ブロック協議会の設立状況（4ブロック設立済）

① 東北ブロック協議会（平成25年10月23日設立）

会長：佐藤 徹（宮城県：(株)佐藤部品 社長）

② 関東・信越ブロック協議会（平成27年10月22日設立）

会長：森川 等（埼玉県：森川部品(株) 社長）

③ 東海・北陸ブロック協議会（平成25年10月23日設立）

会長：山下藤雄（愛知県：(株)交輪社 社長）

④ 近畿ブロック協議会（平成27年8月6日設立）

会長：香川裕嗣（大阪府：琴平自動車(株) 社長）

⑤ 九州・沖縄ブロック協議会（平成27年1月28日設立）

会長：松尾徳一（長崎県：(有)松尾部品商会 社長）

2) 支部の設立状況（14支部設立済）

① 北海道支部（平成25年10月23日設立）

支部長：宮田正昭（(株)宮田自動車商会 会長）

② 青森県支部（平成26年4月25日設立）

支部長：古川篤紀（(有)古川部品 社長）

- ③ 岩手県支部（平成27年4月23日設立）  
支部長：佐々木道博（㈲三栄商会 社長）
- ④ 山形県支部（平成26年4月25日設立）  
支部長：寒河江 隆（㈱パレス 社長）
- ⑤ 宮城県支部（平成29年10月13日設立）  
支部長：佐藤 徹（㈱佐藤部品 社長）
- ⑥ 群馬県支部（平成27年4月23日設立）  
支部長：篠原秀樹（群馬自動車用品㈱社長）
- ⑦ 埼玉県支部（平成25年10月23日設立）  
支部長：森川 等（森川部品㈱社長）
- ⑧ 長野県支部（平成26年4月25日設立）  
支部長：和田一昭（長野自動車部品㈱社長）
- ⑨ 愛知県支部（平成25年10月23日設立）  
支部長：山下藤雄（㈱交輪社 社長）
- ⑩ 北陸支部（富山県、石川県、福井県）（平成26年1月22日設立）  
支部長：柄崎一郎（石川県：㈱つかさき商会 社長）
- ⑪ 滋賀県支部（平成26年1月22日設立）  
支部長：横田達昌（㈲横田商店 社長）
- ⑫ 京都府支部（平成26年4月25日設立）  
支部長：今川雅夫（㈱大同商会 社長）
- ⑬ 大阪府支部（大阪府、奈良県）（平成26年4月25日設立）  
支部長：香川裕嗣（琴平自動車㈱ 社長）
- ⑭ 和歌山県支部（平成26年1月22日設立）  
支部長：松山弘志（紀泉商会 社長）
- ⑮ 兵庫県支部（平成25年10月23日設立）  
支部長：河上稔夫（阪神自動車用品㈱ 社長）
- ⑯ 長崎県支部（平成26年4月25日設立）  
支部長：松尾徳一（㈲松尾部品商会 社長）
- ⑰ 宮崎県支部（平成25年10月23日設立）  
支部長：高見建三（㈲高見部品商会 会長）



### 3. 役員に関する事項

#### (1) 役員異動（第3回通常総代会（平成28年6月23日）役員改選）

	平成28年度末	退任又は欠員	新任	平成29年度末
理事長	1	0	0	1
副理事長	4	0	0	4
専務理事	1	0	0	1
理事	11	0	0	11
小計	17	0	0	17
監事	2	0	0	2
合計	19	0	0	19

(2) 役員名簿：役員名簿は、別紙1参照のこと。

### 4. その他組合の状況に関する重要な事項

#### (1) 賛助会員の加入・脱退数の異動状況

項目	前年度末	加入数	脱退数	本年度末
賛助会員数	37社	0社	0社	37社

(注1) 賛助会員名簿：賛助会員名簿は、別紙2を参照のこと。

#### (2) 他の団体への加入

組合の運営及び組合員の事業展開に寄与すると認められる以下の4団体に加入している。

- 1) 全国中小企業団体中央会
- 2) 一般社団法人自動車会議所
- 3) 一般社団法人日本自動車整備振興会連合会
- 4) 社会保険協議会

#### (3) 外部会議参加

自動車業界の情報・収集等のため、以下の会議に参加した。

- 1) 自動車関係団体自動車部品・用品連絡会議 5回
- 2) 経済産業省自動車課所管自動車団体連絡会議 11回
- 3) 自動車点検整備協議会及び不正改造防止協議会 6回

(4) 官庁申請事項等

- 1) 平成29年4月25日 東京法務局台東出張所に平成28年度末払込出資金変更登記申請書を提出・受理、登記完了は平成29年5月8日
- 2) 平成29年5月19日 国税局上野税務署及び東京都台東都税事務所に平成28年度の法人税・復興特別法人税・事業税及び消費税並びに都民税等の納付額を仮払い
- 3) 平成29年6月29日 国税局上野税務署及び東京都台東都税事務所に平成28年度の法人税・復興特別法人税・事業税及び消費税並びに都民税等の確定申告書を提出・受理
- 4) 平成29年7月6日 経済産業大臣あてに「平成28年度決算関係書類提出届出書」及び「役員変更届出書」を提出・受理

(別紙1)

全日本自動車部品卸商協同組合役員名簿

平成30年3月31日

役職名	地区	氏名	会社名
理事長	青森	新戸部 八州男	(株)フジモーターズ
副理事長	長野	前田 祐一	上高地自動車(株)
〃	埼玉	森川 等	森川部品(株)
〃	愛知	山下 藤雄	(株)交輪社
〃	福岡	平尾 憲二	(株)平尾自動車商会
専務理事	員外	船場 透	全部協事務局常勤の専務理事
理事	北海道	宮田 正昭	(株)宮田自動車商会
〃	宮城	佐藤 徹	(株)佐藤部品
〃	新潟	坂井 泰介	(株)新潟テエス
〃	石川	柄崎 一郎	(株)つかさき商会
〃	大阪	香川 裕嗣	琴平自動車(株)
〃	兵庫	河上 稔夫	阪神自動車用品(株)
〃	広島	布施 茂雄	(株)フセパーツ
〃	四国	森 聡一郎	住吉商事(株)
〃	長崎	松尾 徳一	(有)松尾部品商会
〃	熊本	平山 正也	三栄輪業(株)
〃	宮崎	高見 建三	(有)高見部品商会
監事	三重	川北 晃司	(有)川北商会
〃	大阪	森下 辰彦	(株)森下商会

【役員数】 理事数 (定款の定数は15人以上20人以内) : 17人  
監事数 (定款の定数は2人又は3人) : 2人  
合計 : 19人

(別紙2)

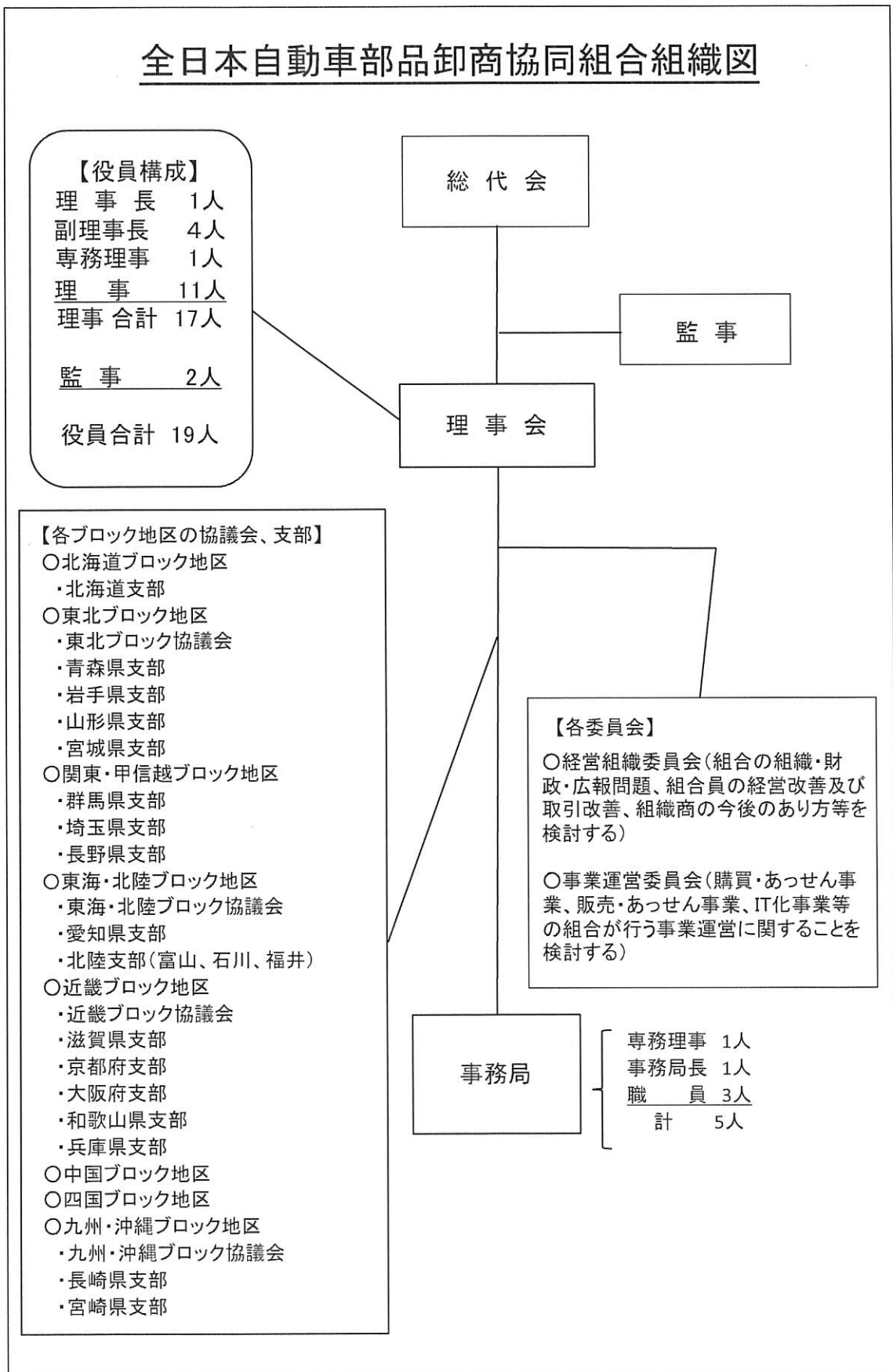
賛 助 会 員 名 簿

平成30年3月31日

会 社 名	代 表 者	〒	住 所	T E L
日 発 販 売 (株)	取締役社長 八 代 隆 二	135-0051	江東区枝川2-13-1	03-5690-3011
辰 巳 屋 興 (株)	取締役社長 樋 巳 芳	466-8711	名古屋市昭和区白金3-20-15	052-882-8501
S P K (株)	取締役社長 沖 恭一郎	553-0003	大阪市福島区福島5-5-4	06-6454-2400
(株)ブロードリーフ	代表取締役社長 大 山 堅 司	140-0002	品川区東品川4-13-14	03-5781-3100
(株)ビッグウェーブ	代表取締役 服 部 厚 司	497-0005	愛知県あま市七宝町伊福 鍛冶屋前58	052-441-7502
ヤマト自動車(株)	代表取締役社長 西 口 茂 樹	577-0012	東大阪市長田東1-3-47	06-6785-3463
大 和 産 業 (株)	代表取締役 丸 山 和 重	108-0075	港区港南3-8-1 森永乳業港南ビル8階	03-6433-1682
一般社団法人日本自動車会議所	会 長 内山田 竹 志	105-0012	港区芝大門1-1-30	03-3578-3880
エンバイヤ自動車(株)	代表取締役 秋 葉 幸 久	104-0032	中央区八丁堀2-23-1	03-3555-6000
(株)ア ク セ ス	代表取締役 瀬 倉 久 敏	553-0003	大阪市福島区福島5-5-2	06-6458-4401
ミヤコ自動車工業(株)	代表取締役社長 坂 森 正 信	105-0003	港区西新橋2-13-6	03-3591-2271
昭和自動車工業(株)	取締役社長 菊 地 秀 武	553-0003	大阪市福島区福島7-18-20	06-6458-1821
東 海 自 動 車 (株)	代表取締役社長 石 戸 六 男	105-0014	港区芝3-12-13	03-3455-0214
明 治 産 業 (株)	取締役社長 竹 内 眞 哉	107-0052	港区赤坂1-1-12	03-5563-8855
(株)新 生 商 会	代表取締役 小 林 昭 順	105-0001	港区虎ノ門3-19-13	03-3433-1101
日本特殊陶業(株)	取締役社長 尾 堂 真 一	467-8525	名古屋市瑞穂区高辻町14-18	052-872-5915
日 東 工 業 (株)	代表取締役社長 溝呂木 泰 介	124-0001	葛飾区小菅3-18-11	03-3602-1161
日本ワイパブレード(株)	取締役社長 牧 晋 二	347-8585	埼玉県加須市下高柳311	0480-67-1105
大 栄 テ ク ノ (株)	代表取締役 松 居 宏 純	526-0062	長浜市列見町217	0749-63-6601
(株)辻 鐵 工 所	代表取締役社長 辻 明 伸	464-0850	名古屋市千種区今池3-26-9	052-732-1261
S & E プ レ ー キ (株)	代表取締役 寺 澤 禎	448-0027	愛知県刈谷市相生町1-1-1	0566-25-2150
エムケーカシヤマ(株)	代表取締役社長 檜 山 剛 士	385-0009	佐久市小田井1119	0267-65-7811
武蔵オイルシール工業(株)	代表取締役 武 藤 正 弘	106-0032	港区六本木5-11-29	03-3404-6341
大野ゴム工業(株)	代表取締役 大 野 洋 一	105-0001	港区虎ノ門1-8-11	03-3501-5825
東海マテリアル(株)	代表取締役社長 菊 地 一 秀	276-0047	千葉県八千代市吉橋1095-6	047-450-8511

会 社 名	代 表 者	〒	住 所	T E L
富士ブレーキ工業(株)	代表取締役 秋 山 武	306-0023	茨城県古河市本町4-1-9	0280-30-8281
(一社)日本自動車整備振興会連合会	会 長 橋 本 一 豊	106-6117	港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー 17F	03-3404-6141
P I A A (株)	代表取締役 前 川 眞一郎	112-0005	文京区水道1-12-15	03-6891-3331
TRWアフターマーケットジャパン(株)	ビジネスマネージャー 島 貫 徳 彦	103-0001	中央区日本橋小伝馬町14-6	03-5695-6191
(株) セ イ ハ ン	代表取締役 金 谷 哲 生	003-0832	札幌市白石区北郷2条2丁目 2-14	011-873-2000
(株) 神 戸 マ ッ タ	代表取締役 橋 本 寛	652-0892	神戸市兵庫区東柳原町3-10	078-651-6591
津 田 興 業 (株)	代表取締役 津 田 隆 二	915-0235	越前市不老町29-7	0778-43-1701
(株) オーエスエス司	代表取締役 田 中 多 枝 子	661-0965	尼崎市次屋3-11-9	06-4960-0577
コアーズインターナショナル(株)	代表取締役 池 川 寛	590-0958	堺市堺区宿院町西1-1-3	06-6867-6001
(株) ア ペ ッ ク ス	代表取締役 近 藤 丈 了	870-0936	大分市岩田町3-18-5	097-552-6500
SPEED AUTOTEILE	代表取締役 UWEK.KUETHER	ドイツ	ベルリン	+49-30-8521849
(有) T A P S I N C	代表取締役 津 田 晃 吉	370-0069	高崎市飯塚町425-2	027-370-1213

# 全日本自動車部品卸商協同組合組織図





# 平成29年度決算報告書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合



# 財 産 目 録

(平成30年3月31日)

(単位：円)

摘 要	金 額
(一 資 産 の 部)	
I 流動資産	
1 現金及び預金	
(1) 現 金	48,474
(2) 預 金	47,843,750
① 普通預金3口(みずほ銀行稲荷町支店)	46,055,792
② 普通預金1口(みずほ銀行上野支店)	1,461,208
③ 普通預金1口(三菱UFJ銀行上野中央支店)	270,568
④ 郵便振替口座1口(ゆうちょ銀行)	56,182
2 組合員売掛金 117口	4,303,762
3 前払費用(事務所賃貸料、退職金共済掛金、共済保険掛金、備品費)	503,160
4 未収収益(互換使用料、受取手数料)	244,695
5 仮払金費用(理事会会場借料、持分返還分)	266,146
6 その他の短期資産(未収賦課金)	1,140,000
流 動 資 産 計	計 47,892,224
II 固定資産	
有形固定資産	
1 工具、器具及び備品	7
有 形 固 定 資 産 計	7
無形固定資産	0
無 形 固 定 資 産 計	0
外部出資その他の資産	
1 差入保証金・敷金(事務所借上げ分)	5,070,000
2 差入保証金(ETCセットアップ事業登録保証金分)	800,000
3 特定引当資産(退職給与引当預金)	2,100,000
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	7,970,000
固 定 資 産 計	7,970,007
資 産 合 計	62,319,994
(二 負 債 の 部)	
I 流動負債	
1 買掛金(未払売上原価) 8口	4,303,762
2 未払金	
(1) 未払金(通信運搬費、銀行手数料)	203,889
(2) 未払持分返還分平成29年度分 8口	400,000
3 未払法人税等	792,900
4 未払消費税等	0
5 未払費用	
(1) 未払社会保険料	445,111
(2) 未払費用(印刷製本費、器具備品費)	210,949
6 仮受金(共同購買費)	1,159,453
7 その他の流動負債(社会保険料預り金)	202,110
流 動 負 債 計	計 603,889
II 固定負債	
1 組合員長期預り金(ETCセットアップ事業登録保証金分)	400,000
2 退職給与引当金	2,100,000
固 定 負 債 計	計 656,060
負 債 合 計	1,159,453
(三 正 味 財 産)	
I 正味資産	202,110
	計 7,718,174
	2,500,000
	10,218,174
	52,101,820

# 貸 借 対 照 表

平成30年3月31日

(単位：円)

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
1 現 金	48,474	1 買掛金(未払売上原価)	4,303,762
2 預 金	47,843,750	2 未 払 金	603,889
3 売 掛 金	4,303,762	3 未払法人税等	792,900
4 前 払 費 用	503,160	4 未払消費税等	0
5 未 収 収 益	244,695	5 未 払 費 用	656,060
6 仮 払 費 用	266,146	6 仮 受 金	1,159,453
7 未 収 賦 課 金	1,140,000	7 その他の流動負債(預り金)	202,110
流 動 資 産 計	54,349,987	流 動 負 債 計	7,718,174
II 固 定 資 産		II 固 定 負 債	
1 有形固定資産		1 組合員長期預り金	400,000
工具、器具及び備品	7	2 退職給与引当金	2,100,000
有形固定資産計	7	固 定 負 債 計	2,500,000
2 外部出資その他の資産		負 債 合 計	10,218,174
(1) 差入保証金(事務所賃借分)	5,070,000		
(2) 差入保証金(ETC登録分)	800,000	(三 純 資 産 の 部)	
(3) 特定引当資産(退職給与引当)	2,100,000	I 組 合 員 資 本	
外部出資その他の資産計	7,970,000	1 出 資 金	31,250,000
固 定 資 産 計	7,970,007	出 資 金 計	31,250,000
資 産 合 計	62,319,994	2 利 益 剰 余 金	
		(1) 利 益 準 備 金	2,530,000
		(2) 特 別 積 立 金	2,530,000
		(3) 教 育 情 報 費 用 繰 越 金	10,182,100
		(4) そ の 他 利 益 剰 余 金	
		① 当 期 未 処 分 剰 余 金	
		(イ) 当 期 純 利 益 金 額	2,063,885
		(ロ) 前 期 繰 越 剰 余 金	3,945,835
		当 期 未 処 分 剰 余 金 計	6,009,720
		そ の 他 利 益 剰 余 金 計	6,009,720
		利 益 剰 余 金 計	21,251,820
		組 合 員 資 本 計	52,501,820
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		1 脱 退 者 持 分 払 戻 勘 定	△ 400,000
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	△ 400,000
		純 資 産 合 計	52,101,820
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	62,319,994

## 損 益 計 算 書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：円)

(三 事業費用の部)	(一 事業収益の部)
① 共同購買・あっせん事業費用	① 共同購買・あっせん事業収益
1. 購買事業売上原価	1. 購買事業売上高
(1) 当期仕入高 <span style="float: right;">19,182,275</span> <span style="float: right;">19,182,275</span>	(1) 組合員売上 <span style="float: right;">19,182,275</span>
2. 購買・あっせん事業費用	(2) 受取手数料 <span style="float: right;">604,374</span> <span style="float: right;">19,786,649</span>
(1) 会議費 <span style="float: right;">68,375</span>	2. その他あっせん事業収入
(2) 旅費交通費 <span style="float: right;">2,056,088</span>	(1) あっせん受取手数料 <span style="float: right;">2,306,802</span> <span style="float: right;">2,306,802</span>
(3) 通信運搬費 <span style="float: right;">64,406</span>	計 <span style="float: right;">22,093,451</span>
(4) 印刷製本費 <span style="float: right;">11,340</span>	② 宣伝、販売促進・市場開拓事業収益
(5) 雑費 <span style="float: right;">243,972</span> <span style="float: right;">2,444,181</span>	1. 展示会会場使用料収入 <span style="float: right;">91,200</span> <span style="float: right;">91,200</span>
計 <span style="float: right;">21,626,456</span>	2. チラシ等販売収入 <span style="float: right;">0</span> <span style="float: right;">0</span>
② 宣伝・販売促進・市場開拓事業費用	3. ETC2.0セットアップ事業収入
1. 展示会開催事業費用 <span style="float: right;">323,784</span> <span style="float: right;">323,784</span>	(1) ETC2.0新規開業時セット料・送料 <span style="float: right;">47,952</span> <span style="float: right;">47,952</span>
2. 販売促進(点検整備等)事業費用 <span style="float: right;">134,704</span> <span style="float: right;">134,704</span>	(2) セキュリティ管理料 <span style="float: right;">15,120</span> <span style="float: right;">15,120</span>
3. ETC2.0セットアップ事業費用	(3) 端末貸与料収入
(1) ETC2.0新規開業時セット料・送料支出 <span style="float: right;">47,952</span>	① オンラインセットアップ初期設定料、送料 <span style="float: right;">75,600</span>
(2) セキュリティ管理料支出 <span style="float: right;">15,120</span>	② 端末貸与料 <span style="float: right;">166,320</span> <span style="float: right;">241,920</span>
(3) 端末貸与料支出 <span style="float: right;">241,920</span>	(4) 識別処理情報発行料収入
(4) 識別処理情報発行料支出 <span style="float: right;">4,978</span>	① ETC識別処理情報発行料 <span style="float: right;">11,988</span>
(5) 追加セットアップカード関連費用支出 <span style="float: right;">0</span>	② ETC2.0識別処理情報発行料 <span style="float: right;">540</span> <span style="float: right;">12,528</span>
(6) 旅費交通費 <span style="float: right;">145,100</span>	(5) 追加セットアップカード関連費用収入
(7) 通信運搬費 <span style="float: right;">4,606</span>	① 追加セットアップ申込書販売費 <span style="float: right;">0</span>
(8) 雑費 <span style="float: right;">2,268</span> <span style="float: right;">461,944</span>	② 追加カード等関連費(貸与・手数料) <span style="float: right;">0</span> <span style="float: right;">0</span>
計 <span style="float: right;">920,432</span>	小計 <span style="float: right;">317,520</span>
③ 共同受発注システム事業費用	計 <span style="float: right;">408,720</span>
1. 互換システム等事業費用	③ 共同受発注システム事業収益
(1) 全部協モール運用管理委託費 <span style="float: right;">364,906</span>	1. 互換システム事業収入
(2) 互換システム運営費等委託費 <span style="float: right;">1,231,200</span>	(1) 組合員利用料収入 <span style="float: right;">15,834,960</span>
(3) データ入力費 <span style="float: right;">817,452</span> <span style="float: right;">2,413,558</span>	(2) 賛助会員利用料収入 <span style="float: right;">473,040</span>
2. 共同情報システム化等事業費用	計 <span style="float: right;">16,308,000</span>
(1) 会議費 <span style="float: right;">66,733</span>	④ 教育・情報事業収益
(2) 旅費交通費 <span style="float: right;">1,750,995</span>	1. 研修・講習会事業収入
(3) 雑費 <span style="float: right;">63,504</span> <span style="float: right;">1,881,232</span>	(1) 参加費収入 <span style="float: right;">0</span>
計 <span style="float: right;">4,294,790</span>	(2) 教育情報費用繰越金戻入 <span style="float: right;">0</span> <span style="float: right;">0</span>
④ 調査・研究事業費用	2. 情報提供事業収入
1. 統計・部品取引実態調査費用	(1) 機関誌広告料 <span style="float: right;">150,480</span>
(1) 調査・集計等委託費 <span style="float: right;">1,021,499</span>	(2) 機関誌購読料 <span style="float: right;">0</span> <span style="float: right;">150,480</span>
(2) 通信運搬費 <span style="float: right;">37,378</span>	計 <span style="float: right;">150,480</span>
計 <span style="float: right;">1,058,877</span>	⑤ 福利厚生事業収益
⑤ 団体協約締結等事業費用	1. 団体保険事務手数料収入
1. 会議費 <span style="float: right;">30,713</span>	(1) 団体定期保険事務手数料 <span style="float: right;">5,687,087</span>
2. 旅費交通費 <span style="float: right;">499,230</span>	(2) PL保険事務手数料 <span style="float: right;">240,361</span>
3. 通信運搬費 <span style="float: right;">2,466</span>	計 <span style="float: right;">5,927,448</span>
4. 顧問弁護士謝金 <span style="float: right;">1,458,000</span>	事業収益の部合計 <span style="float: right;">44,888,099</span>
5. 雑費 <span style="float: right;">25,368</span>	
計 <span style="float: right;">2,015,777</span>	

(単位：円)

⑥ 教育・情報事業費用			(二 賦課金等収益の部)	
1. 講習会等開催費用			⑥ 賦課金等収入	27,555,000
(1) 講師謝金	149,660		⑦ 負担金収入	
(2) 旅費交通費	827,060		1. 総会参加負担金収入	310,000
(3) 会場借料費	381,058		賦課金等収益の部合計	27,865,000
(4) 会議費	158,974		(五 事業外収益の部)	
(5) 通信運搬費	3,230		⑧ 事業外収益	
(6) 印刷製本費	0		1. 賛助会員会費収入	4,440,000
(7) 雑費	8,964	1,528,946	2. 協賛金収入	0
2. 情報提供事業費用			3. 受取利息収入	488
(1) ホームページ運営費			4. 雑収入	151,100
イ、ホームページ改善費	0		5. 還付消費税	873,990
ロ、ホームページ管理費	335,640	335,640	6. 退職給与引当金戻入収入	0
(2) 機関紙等発行費			事業外収益の部合計	5,465,578
イ、会議費	39,311		(七 特別利益の部)	
ロ、旅費交通費	127,130		⑨ 特別利益	
ハ、通信運搬費	75,727	242,168	1. 補助金収入	0
計		2,106,754	2. 会計セミナー負担金収入	71,178
⑦ 福利厚生事業費用			3. 貸倒引当金	0
1. 団体定期等保険事業費用			4. 前期損益修正益	0
(1) 会議費	0		5. 特別積立金取崩	0
(2) 通信運搬費	62,685		6. その他特別利益	0
(3) 印刷製本費	266,647		特別利益の部合計	71,178
(4) 雑費	0		収益の部合計	78,289,855
計		329,332		
⑧ 前各事業に付帯する事業費用				
1. ブロック及び支部等指導事業費				
(1) 旅費交通費	414,300			
(2) 会場借料	11,880			
(3) 会議費	7,700			
(4) 通信運搬費	2,198			
(5) 雑費	648	436,726		
2. 経営組織委員会費				
(1) 会議費	97,544			
(2) 旅費交通費	1,522,903			
(3) 雑費	648	1,621,095		
計		2,057,821		
事業費用の部計		34,410,239		
事業総利益金額又は事業総損失金額		38,342,860		
(四 一般管理費用の部)				
⑨ 一般管理費用				
1. 人件費支出				
(1) 役員報酬	7,200,000			
(2) 職員給与	12,340,983			
(3) 福利厚生費	2,561,367			
(4) 特定退職掛金支出	240,000			
(5) 退職給与引当金繰入	0	22,342,350		
2. 業務費支出				
(1) 会議費	1,622,383			

(単位：円)

(2) 旅費交通費	3,901,319	
(3) 通信運搬費	457,886	
(4) 印刷製本費	1,395,145	
(5) 器具備品費	2,635,260	
(6) 事務所賃貸料	5,625,180	
(7) 光熱水料費	502,247	
(8) 消耗什器・備品費	10,800	
(9) 消耗品費	108,583	
(10) 諸謝金	486,000	
(11) 関係団体負担金	363,500	
(12) 職員派遣費	1,094,872	
(13) 雑役務費	20,000	
(14) 雑費	455,206	18,678,381
3. 諸税負担金		
(1) 租税公課	2,100	2,100
一般管理費用の部計		41,022,831
事業利益金額又は事業損失金額		△2,679,971
(六 事業外費用の部)		
⑩ 事業外費用	0	
事業外費用の部合計		0
経常益金額		2,785,607
(八 特別損失の部)		
⑪ 特別損失	0	
特別損失の部合計		0
税引前当期純利益金額		2,856,785
⑫ 税等		
1. 法人税等	792,900	
2. 法人税等調整額	0	
計		792,900
費用の部合計		76,225,970
当期純利益金額		2,063,885

## 剰 余 金 処 分 案

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月 31 日

I 当期未処分剰余金	
(1) 当期純利益金額	2,063,885円
(2) 前期繰越剰余金	3,945,835円
<hr/>	
計	6,009,720円
II 剰余金処分量	
(1) 利益準備金への振替額	206,400円
(2) 特別積立金への振替額	206,400円
(3) 教育情報費用繰越金への振替額	1,651,000円
<hr/>	
計	2,063,800円
III 次期繰越剰余金 ( I - II )	3,945,920円

# 監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、平成30年4月18日理事長から提出された平成29年度財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案について監査した。

## 1. 監査方法の概要


決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録その他通常取るべき必要な方法を用いて調査した。


## 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、全日本自動車部品卸商協同組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。

平成30年4月18日

全日本自動車部品卸商協同組合

監 事 川 北 晃 司   
(三重県津市河辺町3541-7)

監 事 森 下 辰 彦   
(大阪府堺市南区赤坂台5丁1-21)